

インドネシア・ボンド・オープン (毎月決算型)

運用報告書 (全体版)

第66期 (決算日 2017年5月17日)
 第67期 (決算日 2017年6月19日)
 第68期 (決算日 2017年7月18日)
 第69期 (決算日 2017年8月17日)
 第70期 (決算日 2017年9月19日)
 第71期 (決算日 2017年10月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	9年11カ月間 (2011年11月16日～2021年10月15日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	インドネシア・ボンド・マザーファンドの受益証券
	インドネシア・ボンド・マザーファンド	インドネシア・ルピア建債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ. 投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ. 流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア・ボンド・オープン(毎月決算型)」は、このたび、第71期の決算を行ないました。

ここに、第66期～第71期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 お問い合わせ先(コールセンター)
 TEL 0120-106212
 (営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算)	公 社 債 入 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 込 分 配 金 円	期 騰 落 中 率 %	(参考指数)	期 騰 落 中 率 %		
42期末(2015年5月18日)	8,252	55	△ 3.7	12,516	△ 3.7	96.1	186
43期末(2015年6月17日)	8,029	55	△ 2.0	12,220	△ 2.4	96.5	181
44期末(2015年7月17日)	8,291	55	3.9	12,746	4.3	96.0	177
45期末(2015年8月17日)	7,700	55	△ 6.5	12,022	△ 5.7	92.2	164
46期末(2015年9月17日)	6,876	55	△ 10.0	10,735	△ 10.7	92.4	146
47期末(2015年10月19日)	7,520	55	10.2	11,979	11.6	88.1	160
48期末(2015年11月17日)	7,600	55	1.8	12,214	2.0	94.0	154
49期末(2015年12月17日)	7,298	55	△ 3.3	11,668	△ 4.5	93.5	147
50期末(2016年1月18日)	7,216	55	△ 0.4	11,748	0.7	93.9	146
51期末(2016年2月17日)	7,468	55	4.3	12,335	5.0	93.5	151
52期末(2016年3月17日)	7,434	55	0.3	12,414	0.6	96.6	146
53期末(2016年4月18日)	7,412	55	0.4	12,447	0.3	96.0	143
54期末(2016年5月17日)	7,310	55	△ 0.6	12,340	△ 0.9	96.5	141
55期末(2016年6月17日)	7,032	55	△ 3.1	12,013	△ 2.6	96.9	135
56期末(2016年7月19日)	7,398	55	6.0	12,772	6.3	95.0	142
57期末(2016年8月17日)	7,104	55	△ 3.2	12,384	△ 3.0	95.3	137
58期末(2016年9月20日)	7,086	55	0.5	12,529	1.2	95.2	115
59期末(2016年10月17日)	7,227	55	2.8	12,887	2.9	95.0	109
60期末(2016年11月17日)	6,937	55	△ 3.3	12,626	△ 2.0	96.2	104
61期末(2016年12月19日)	7,375	55	7.1	13,578	7.5	97.8	107
62期末(2017年1月17日)	7,296	55	△ 0.3	13,571	△ 0.1	96.3	109
63期末(2017年2月17日)	7,318	55	1.1	13,686	0.8	96.6	110
64期末(2017年3月17日)	7,246	55	△ 0.2	13,787	0.7	97.2	108
65期末(2017年4月17日)	7,149	55	△ 0.6	13,600	△ 1.4	96.5	106
66期末(2017年5月17日)	7,347	55	3.5	14,162	4.1	96.5	108
67期末(2017年6月19日)	7,298	55	0.1	14,277	0.8	97.1	107
68期末(2017年7月18日)	7,286	55	0.6	14,372	0.7	96.9	105
69期末(2017年8月17日)	7,155	55	△ 1.0	14,237	△ 0.9	96.8	100
70期末(2017年9月19日)	7,400	55	4.2	14,846	4.3	96.7	102
71期末(2017年10月17日)	7,373	55	0.4	14,842	△ 0.0	96.4	101

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算) は、JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

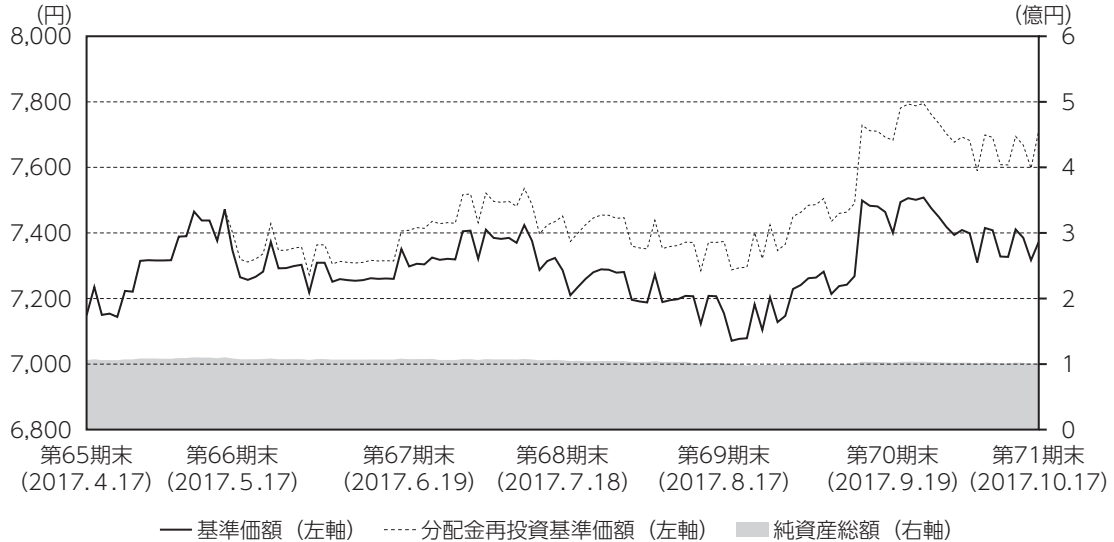
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第66期首：7,149円

第71期末：7,373円（既払分配金330円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、債券価格が上昇したことや債券の利息収入が主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インドネシア・ボンド・オープン (毎月決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン インドネシ	GB I - EM ア (円換算)	公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第66期	(期首) 2017年 4月17日	円	%			%
	4月末	7,149	-	13,600	-	96.5
	(期末) 2017年 5月17日	7,316	2.3	13,983	2.8	96.4
第67期	(期首) 2017年 5月17日	7,402	3.5	14,162	4.1	96.5
	5月末	7,347	-	14,162	-	96.5
	(期末) 2017年 6月19日	7,218	△1.8	13,969	△1.4	96.6
第68期	(期首) 2017年 6月19日	7,353	0.1	14,277	0.8	97.1
	6月末	7,298	-	14,277	-	97.1
	(期末) 2017年 7月18日	7,321	0.3	14,315	0.3	96.4
第69期	(期首) 2017年 7月18日	7,341	0.6	14,372	0.7	96.9
	7月末	7,286	-	14,372	-	96.9
	(期末) 2017年 8月17日	7,196	△1.2	14,124	△1.7	97.1
第70期	(期首) 2017年 8月17日	7,210	△1.0	14,237	△0.9	96.8
	8月末	7,155	-	14,237	-	96.8
	(期末) 2017年 9月19日	7,241	1.2	14,430	1.4	96.5
第71期	(期首) 2017年 9月19日	7,455	4.2	14,846	4.3	96.7
	9月末	7,400	-	14,846	-	96.7
	(期末) 2017年10月17日	7,394	△0.1	14,799	△0.3	96.5
		7,428	0.4	14,842	△0.0	96.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.4.18~2017.10.17)

■インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利低下（債券価格は上昇）となりました。

政府による2017年度の予算での財政赤字幅拡大見通しや、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和縮小観測などから金利は上昇する場面もありましたが、インフレ率の低下傾向とそれを受けた政策金利の引き下げや、世界経済が安定した推移となる中でインドネシアに資金流入が見られたことなどから、金利は低下しました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは下落、対円ではおおむね横ばいとなりました。

インドネシアへの資金流入が続いた一方で、中央銀行が為替安定化のための米ドル買い介入を行なったことから、対円、対米ドルともにおおむね横ばいの推移を続けました。しかし2017年9月は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の発表を受けて米国の利上げ期待が高まった局面で、対米ドルで下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**■当ファンド**

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

ポートフォリオについて

(2017.4.18~2017.10.17)

■当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

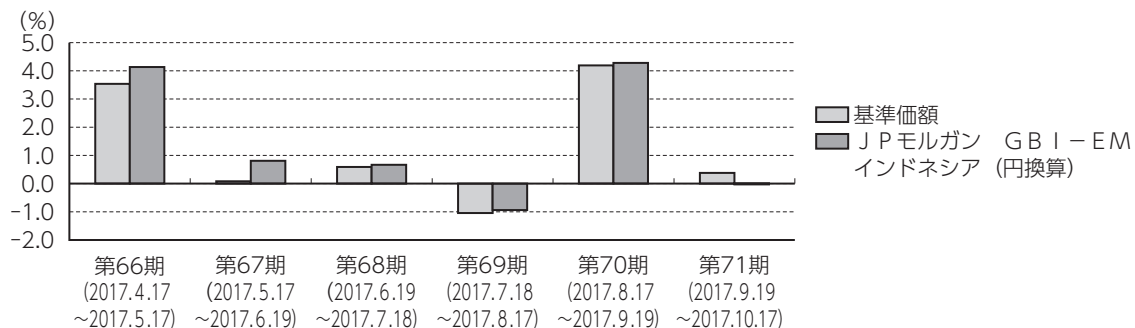
■インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオは、インドネシア国債および国際機関債からなるポートフォリオで運用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第66期から第71期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ55円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年4月18日 ～2017年5月17日	2017年5月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月17日	2017年8月18日 ～2017年9月19日	2017年9月20日 ～2017年10月17日
当期分配金（税込み）（円）	55	55	55	55	55	55
対基準価額比率（％）	0.74	0.75	0.75	0.76	0.74	0.74
当期の収益（円）	35	30	29	27	37	25
当期の収益以外（円）	19	24	25	27	17	29
翌期繰越分配対象額（円）	2,340	2,316	2,291	2,263	2,246	2,216

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	35.98円	30.79円	29.32円	27.53円	37.73円	25.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,193.34	2,193.38	2,193.42	2,193.44	2,193.47	2,193.48
(d) 分配準備積立金	166.62	147.58	123.34	97.64	70.16	52.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,395.96	2,371.76	2,346.09	2,318.63	2,301.37	2,271.88
(f) 分配金	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,340.96	2,316.76	2,291.09	2,263.63	2,246.37	2,216.88

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2017.4.18～2017.10.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.724%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,305円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0.378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	12	0.166	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(6)	(0.079)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(6)	(0.084)	インドネシアキャピタルゲイン課税等
合 計	65	0.890	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年4月18日から2017年10月17日まで)

決算期	第66期～第71期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	-	-	9,595	12,896

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第66期～第71期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第65期末	第71期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	81,775	72,179	101,289

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月17日)、(2017年6月19日)、(2017年7月18日)、(2017年8月17日)、(2017年9月19日)、(2017年10月17日)現在

項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	109,508,912円	108,439,656円	106,709,947円	101,837,433円	103,141,541円	102,629,401円
コール・ローン等	1,448,955	1,439,508	1,407,771	1,379,635	1,346,626	1,339,435
インドネシア・ボンド・マザーファンド(評価額)	108,059,957	107,000,148	105,302,176	100,457,798	101,632,359	101,289,966
未収入金	-	-	-	-	162,556	-
(B) 負債	942,043	952,018	923,499	901,756	1,047,718	876,748
未払収益分配金	812,686	810,070	798,537	775,850	758,800	759,003
未払解約金	-	-	-	-	153,942	-
未払信託報酬	128,653	140,480	122,827	123,097	131,445	113,598
その他未払費用	704	1,468	2,135	2,809	3,531	4,147
(C) 純資産総額(A-B)	108,566,869	107,487,638	105,786,448	100,935,677	102,093,823	101,752,653
元本	132,985,004	132,556,962	130,669,834	126,957,276	124,167,398	124,200,590
次期繰越損益金	△ 24,418,135	△ 25,069,324	△ 24,883,386	△ 26,021,599	△ 22,073,575	△ 22,447,937
(D) 受益権総口数	147,761,118口	147,285,516口	145,188,707口	141,063,643口	137,963,779口	138,000,659口
1万口当り基準価額(C/D)	7,347円	7,298円	7,286円	7,155円	7,400円	7,373円

* 第65期末における元本額は133,499,355円、当作成期間(第66期～第71期)中における追加設定元本額は198,882円、同解約元本額は9,497,647円です。

* 第71期末の計算口数当りの純資産額は7,373円です。

* 第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22,447,937円です。

■投資信託財産の構成

2017年10月17日現在

項目	第71期末	
	評価額	比率
	千円	%
インドネシア・ボンド・マザーファンド	101,289	98.7
コール・ローン等、その他	1,339	1.3
投資信託財産総額	102,629	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.84円です。

(注3) インドネシア・ボンド・マザーファンドにおいて、第71期末における外貨建純資産(100,643千円)の投資信託財産総額(101,290千円)に対する比率は、99.4%です。

インドネシア・ボンド・オープン (毎月決算型)

■損益の状況

第66期 自2017年4月18日 至2017年5月17日 第69期 自2017年7月19日 至2017年8月17日
 第67期 自2017年5月18日 至2017年6月19日 第70期 自2017年8月18日 至2017年9月19日
 第68期 自2017年6月20日 至2017年7月18日 第71期 自2017年9月20日 至2017年10月17日

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(A) 配当等収益	△ 10円	△ 8円	△ 2円	△ 11円	△ 15円	△ 5円
支払利息	△ 10	△ 8	△ 2	△ 11	△ 15	△ 5
(B) 有価証券売買損益	3,871,874	221,537	751,085	△ 945,587	4,267,187	504,761
売買益	3,882,016	234,641	756,854	26,390	4,296,739	512,476
売買損	△ 10,142	△ 13,104	△ 5,769	△ 971,977	△ 29,552	△ 7,715
(C) 信託報酬等	△ 129,357	△ 141,244	△ 123,494	△ 123,771	△ 132,167	△ 114,214
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	3,742,507	80,285	627,589	△ 1,069,369	4,135,005	390,542
(E) 前期繰越損益金	△29,719,514	△26,696,950	△27,029,580	△26,420,972	△27,637,631	△24,261,426
(F) 追加信託差損益金	2,371,558	2,357,411	2,317,142	2,244,592	2,187,851	2,181,950
(配当等相当額)	(32,409,156)	(32,305,428)	(31,846,022)	(30,941,594)	(30,261,979)	(30,270,306)
(売買損益相当額)	(△30,037,598)	(△29,948,017)	(△29,528,880)	(△28,697,002)	(△28,074,128)	(△28,088,356)
(G) 合計(D+E+F)	△23,605,449	△24,259,254	△24,084,849	△25,245,749	△21,314,775	△21,688,934
(H) 収益分配金	△ 812,686	△ 810,070	△ 798,537	△ 775,850	△ 758,800	△ 759,003
次期繰越損益金(G+H)	△24,418,135	△25,069,324	△24,883,386	△26,021,599	△22,073,575	△22,447,937
追加信託差損益金	2,371,558	2,357,411	2,317,142	2,244,592	2,187,851	2,181,950
(配当等相当額)	(32,409,156)	(32,305,428)	(31,846,022)	(30,941,594)	(30,261,979)	(30,270,306)
(売買損益相当額)	(△30,037,598)	(△29,948,017)	(△29,528,880)	(△28,697,002)	(△28,074,128)	(△28,088,356)
分配準備積立金	2,181,236	1,817,190	1,418,068	990,046	729,806	322,795
繰越損益金	△28,970,929	△29,243,925	△28,618,596	△29,256,237	△24,991,232	△24,952,682

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(a) 経費控除後の配当等収益	531,792円	453,575円	425,729円	388,469円	520,576円	351,992円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	32,409,156	32,305,428	31,846,022	30,941,594	30,261,979	30,270,306
(d) 分配準備積立金	2,462,130	2,173,685	1,790,876	1,377,427	968,030	729,806
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	35,403,078	34,932,688	34,062,627	32,707,490	31,750,585	31,352,104
(f) 分配金	812,686	810,070	798,537	775,850	758,800	759,003
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	34,590,392	34,122,618	33,264,090	31,931,640	30,991,785	30,593,101
(h) 受益権総口数	147,761,118□	147,285,516□	145,188,707□	141,063,643□	137,963,779□	138,000,659□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
1 万 口 当 り 分 配 金	55円	55円	55円	55円	55円	55円
(単 価)	(7,347円)	(7,298円)	(7,286円)	(7,155円)	(7,400円)	(7,373円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

インドネシア・ボンド・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2017年10月17日)

(計算期間 2016年10月18日～2017年10月17日)

インドネシア・ボンド・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドネシア・ルピア建債券
運用方法	<p>①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ. 投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ. 流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。</p> <p>③為替変動リスクを回避をするための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

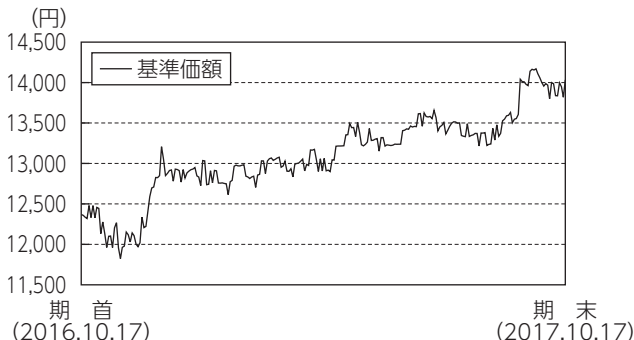
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P M ー G B I ー E M インドネシア (円換算)	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率
(期首)2016年10月17日	12,370	-	12,887	-
10月末	12,132	△ 1.9	12,748	△ 1.1
11月末	12,020	△ 2.8	12,604	△ 2.2
12月末	12,770	3.2	13,490	4.7
2017年 1月末	12,758	3.1	13,426	4.2
2月末	12,857	3.9	13,561	5.2
3月末	13,028	5.3	13,860	7.6
4月末	13,216	6.8	13,983	8.5
5月末	13,152	6.3	13,969	8.4
6月末	13,460	8.8	14,315	11.1
7月末	13,346	7.9	14,124	9.6
8月末	13,549	9.5	14,430	12.0
9月末	13,956	12.8	14,799	14.8
(期末)2017年10月17日	14,033	13.4	14,842	15.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J P M ー G B I ー E M インドネシア (円換算) は、J P M ー G B I ー E M インドネシア (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P M ー G B I ー E M インドネシア (インドネシア・ルピアベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,370円 期末：14,033円 騰落率：13.4%

【基準価額の主な変動要因】

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことや債券価格が上昇したこと、また債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利低下 (債券価格は上昇) となりました。

2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から世界的に金利が上昇した影響で、インドネシアでも一時金利が上昇しました。しかし2017年に入ってからは、同氏の政権運営が難航したことから米国で金利が低下傾向に転じたことに加え、世界経済が安定する中でインドネシアへの資金フローが続いたことやインフレ率が低下傾向となったことなどから、金利は低下しました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは下落、対円では上昇しました。

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、インドネシア・ルピアは対円で上昇した一方で、対米ドルでは下落しました。2017年に入ってからは、同氏の政権運営の難航を受けて米ドルが売られた一方で、インドネシアに資金流入が見られたものの中央銀行による為替安定化のための米ドル買い介入が続いたことから、対円、対米ドルともにおおむね横ばいでの推移が続きました。しかし9月は、F O M C (米国連邦公開市場委員会) の発表を受けて米国の利上げ期待が高まった局面で、対米ドルで下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

◆ポートフォリオについて

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオは、インドネシア国債および国際機関債からなるポートフォリオで運用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

インドネシア・ボンド・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	40 (24)
(その他)	(16)
合計	40

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2016年10月18日から2017年10月17日まで)

			買付額	売付額
外国	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア -	千インドネシア・ルピア 1,071,504 (-)
		特殊債券	1,796,992	2,264,420 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2016年10月18日から2017年10月17日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	6.25% 2021/6/15	9,650	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	7.25% 2017/7/17	13,972
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	7.25% 2017/7/17	5,639	Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	6.375% 2042/4/15	4,574
			INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	6.25% 2021/6/15	4,334
			Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	6.625% 2033/5/15	2,218
			Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	8.375% 2034/3/15	1,577
			INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	4.16% 2018/5/24	810
			Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	8.75% 2044/2/15	672

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成区分	額面金額	当			末				
		評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
インドネシア	千インドネシア・ルピア 11,830,000	千インドネシア・ルピア 11,680,273	千円 98,114	% 96.9	% -	% 58.3	% 16.2	% 22.3	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.3750	千円 4,650,000	千円 4,112,971	千円 34,548	2042/04/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.6250	200,000	189,072	1,588	2033/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	8.3750	1,820,000	2,002,728	16,822	2034/03/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	8.7500	630,000	727,990	6,115	2044/02/15
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	7.2000	1,000,000	1,022,390	8,588	2019/07/09
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	9.2500	1,200,000	1,318,896	11,078	2020/12/02
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	4.1600	1,700,000	1,672,528	14,049	2018/05/24
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	6.2500	630,000	633,698	5,323	2021/06/15
合 計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		11,830,000	11,680,273	98,114	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 98,114	% 96.9
コール・ローン等、その他	3,176	3.1
投資信託財産総額	101,290	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.84円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (100,643千円) の投資信託財産総額 (101,290千円) に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	101,290,587円
コール・ローン等	1,643,250
公社債(評価額)	98,114,300
未収利息	1,533,037
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	101,290,587
元本	72,179,838
次期繰越損益金	29,110,749
(D) 受益権総口数	72,179,838口
1万口当り基準価額(C / D)	14,033円

*期首における元本額は88,239,228円、当期中における追加設定元本額は6,033,850円、同解約元本額は22,093,240円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、インドネシア・ボンド・オープン (毎月決算型) 72,179,838円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,033円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,520,900円
受取利息	6,521,435
支払利息	△ 535
(B) 有価証券売買損益	6,851,297
売買益	7,361,731
売買損	△ 510,434
(C) その他費用	△ 326,275
(D) 当期損益金(A + B + C)	13,045,922
(E) 前期繰越損益金	20,912,776
(F) 解約差損益金	△ 6,615,867
(G) 追加信託差損益金	1,767,918
(H) 合計(D + E + F + G)	29,110,749
次期繰越損益金(H)	29,110,749

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。